

COVID-19からの回復：
米国および英国における 将来
のパンデミック対策の構築と
市民エンゲージメントの理解

市民の意図的 選択によるワ クチン接種の 障壁克服

2023年2月

Peter John
Peter John Loewen
Manu Savani
Brendan Nyhan

John McAndrews
Sanchayan Banerjee
Richard Koenig
Blake Lee-Whiting

著者紹介

Peter John教授は、キングス・カレッジ・ロンドンの政治経済学部の学部長であり、公共政策の教授です。Peter John Loewen教授は、トロント大学ムンク国際問題公共政策大学院のディレクターであり政治学部の教授です。Brendan Nyhan教授はダートマス大学行政学部のJames O. Freedman学長教授で、John McAndrews博士は、トロント大学ムンク国際問題公共政策大学院の、政策選挙代表制研究所 (PEARL) のリサーチアソシエイト兼マネージングディレクターです。Manu Savani博士は、ブルネル大学ロンドンの講師で、行動公共政策学の専任講師です。Blake Lee-Whitingはトロント大学政治学部の博士課程に在籍しています。Sanchayan Banerjee博士は、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの行動・環境経済学のポストドクター研究員で、Richard Koenigは、キングス・カレッジ・ロンドンの研究生です。

この研究は、キングス・カレッジ・ロンドン、ブルネル大学ロンドン、LSE、トロント大学、ダートマス大学の国際的な共同研究に基づいています。本研究の設計と実施は、全メンバー（アルファベット順）のチームワークの成果です：Sanchayan Banerjee, Peter John, Richard Koenig, Blake Lee-Whiting, Peter John Loewen, John McAndrews, Brendan NyhanおよびManu Savani。トロントのPEARL研究室の優れた研究成果、LSE行動経済学研究室の支援、Dynata社によるデータ収集に対し、著者一同感謝いたします。また、Jonta Kamara氏、Lucia Letsch氏、Celine Mano氏、Bea Thomson氏から多大の研究支援を受けたことにもお礼を申し上げます。お問い合わせや詳細については、peter.john@kcl.ac.ukまたはmanu.savani@brunel.ac.ukまでご連絡ください。

謝辞

このような機会と寛大な資金を提供していただいた英国学士院に対し、特にプロジェクトを通じてご指導いただいたFlora LangleyとHugo Clarke両氏に感謝の意を示します。以前の研究に対する匿名の査読者のコメントと提案にも、著者全員からお礼を申し上げます。

COVID-19からの回復：米国および英国における将来のパンデミック対策の構築と市民エンゲージメントの理解

このプログラムは、英国学士院、米国社会科学研究評議会(SSRC)、米国科学イノベーションネットワーク(SIN USA)のパートナーシップによる成果であり、英米のコロナワクチンへのエンゲージメントに焦点を当てた英米研究10件に資金を供与します。本プログラムは、米国と英国の4つのロケーションでワクチン接種のレベルを調査するパイロットスタディに続くもので、プログラムを拡大し、複数のロケーションにおいて調査を実施します。本プログラムは、英国のビジネス・エネルギー・産業戦略省から資金提供を受けています。

はじめに

新型コロナウイルスのパンデミックは新たな局面を迎えています。ウイルス封じ込めのために取られた最初の政策措置から2年、私たちは「ニューノーマル」を模索しています。コロナワクチンの開発により、市民がウイルスへの適応力つけることが今可能になっています。ワクチン導入は画期的なことでしたが、G7諸国では、予防接種やブースター接種に対して国民の間にはさまざまな抵抗が見られます。コロナをめぐる規制が緩和され世間の関心が他の問題に移りつつある中で、社会的・経済的な繁栄を追求しながらコロナと共存していくためには、精力的かつ効果的なワクチンエンゲージメント戦略を維持することが課題となります。

本調査では、2020年12月から2022年2月までに採用されたワクチンのエンゲージメント戦略の内容を調べています。本報告書は、タイムリーな3つの調査から得られた主要な知見をまとめたものです。

- G7のワクチン関与戦略のポリシーマッピング
- G7諸国にまたがる23,000人超を対象とした調査
- ナッジを含む説得力のある政策手段が、コロナワクチンやブースターの摂取に対する態度や意思を変える可能性を検証する3つの大規模調査実験

方法論、データ、結果の詳細については、添付の研究プロジェクト最終報告書をご覧ください。

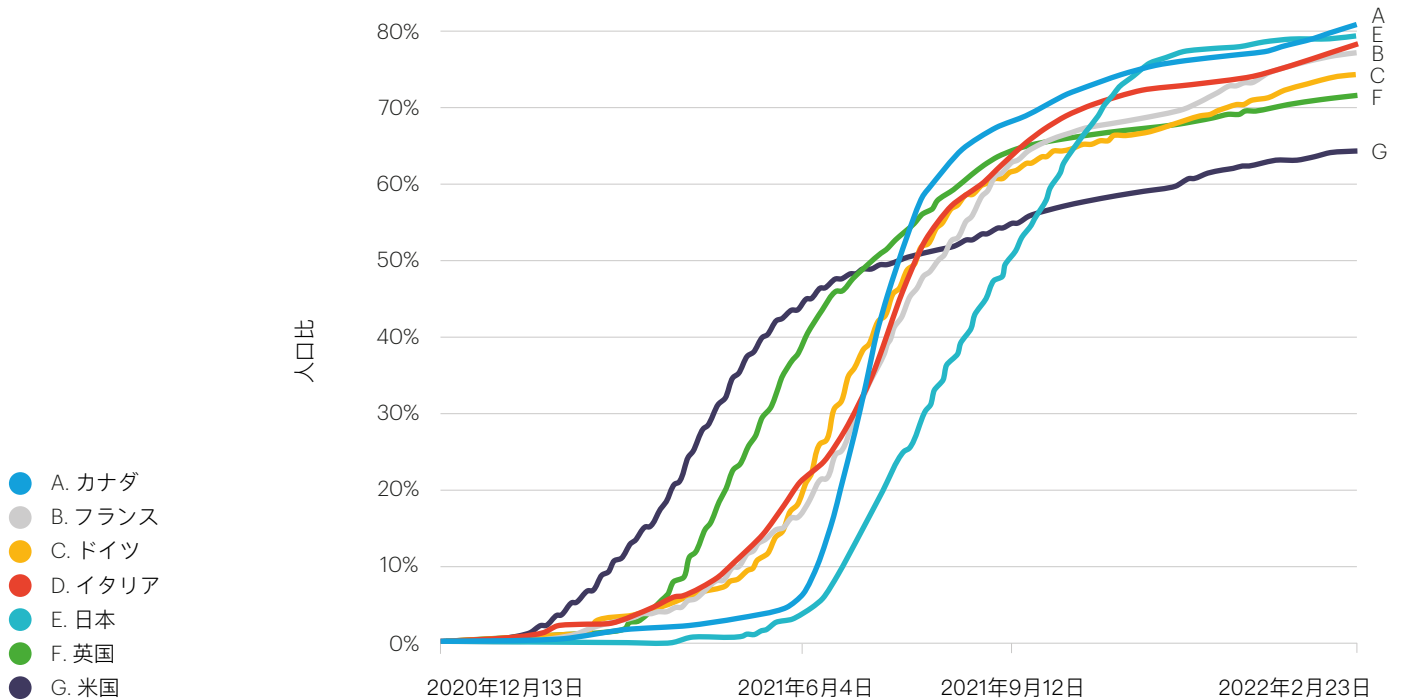
G7におけるワクチンへの取り組み

2021年初頭にはG7諸国すべてでワクチン接種が加速し、その後、2021年夏から減速しています(図1参照)。2021/22年の冬には、オミクロン変異体をもたらす新たな感染リスクの可能性でワクチンの接種回数が増加しましたが、完全接種者の割合は依然として85%を下回っています(2022年2月23日現在、図2参照)。

カナダでは人口の81%が最初のワクチン接種プロトコルを完了しており、トップに位置しています。2021年7月時点ではG7諸国の中で英国が一時的に先行していましたが、2021年9月以降接種率が減少する兆しを見せており、現在、英国の完全接種率はG7諸国の中で6番目と報告されています。英国の完全接種率は72%で、上回っているのは65%とかなり遅れている米国だけです。

図1: COVID-19の初回接種プロトコルを完了した人の割合¹

初回接種プロトコルで規定されたすべての接種を受けた人の総数をその国の総人口で割った値

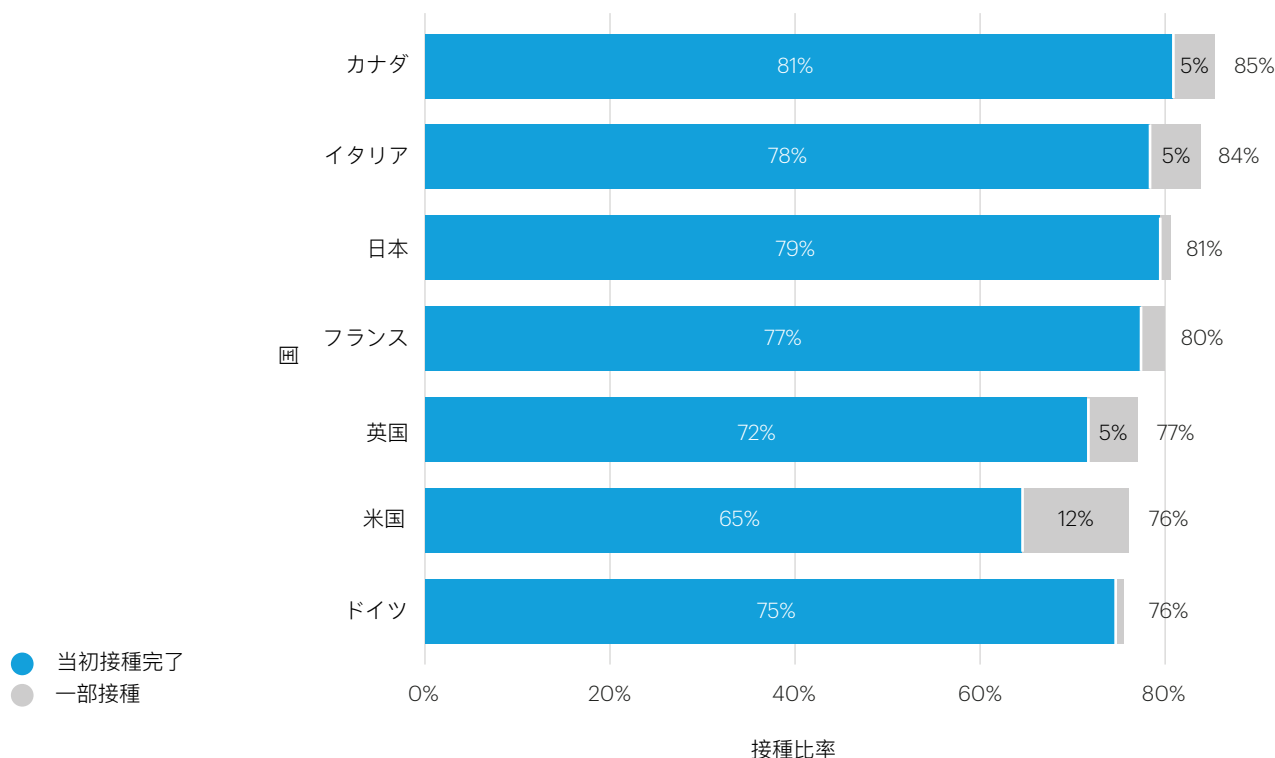


出所：Our World in Data による公式データ

注：各国間で容易に比較できるように、SARS-CoV-2に感染し、2回接種のうち1回を受けた場合など、完全接種の別定義は無視されている

G7全体でワクチン接種の取り組みが成功したことは賞賛に値します。しかし、図2が示すように、まだ実施すべきことがあります。G7諸国を対象とする本調査では、人口の13%がワクチン未接種のままであることが分かっており、ワクチン未接種者の大多数が接種を受けたくなかったと回答しています(87%)。新型コロナウイルスのワクチン未接種の人たちに対しては、手を差し伸べるのも説得するのも難しくなっています。予防接種の対象が低年齢化したこともあり、低年齢層も注視されるようになってきました。政策立案者は現在、人々に対して、自分自身また子どもたちのためのワクチン接種を奨励するという2つの目標に取り組む必要があります。

¹ Our World in Data (2022) Share of people who completed the initial COVID-19 vaccination protocol [accessed 23/02/2022].

図2: COVID-19の接種者の割合、2022年2月23日現在²

出所: Our World in Data による公式データ

注: 各国間で容易に比較できるように、SARS-CoV-2に感染し、2回接種のうち1回を受けた場合など、完全接種の別定義は無視されている

ワクチン接種促進の施策

G7各国政府は、精力的にワクチン接種の普及に取り組んでいます。ワクチンの接種を可能にし、促進するためのさまざまな取り組みが行われている中、実施された内容を把握し、今後の政策への教訓を得ることが適切です。本レポートでは2020年12月から2022年2月までに実施または発表されたG7全体の政策アクションを総合的に判断しました。

ポリシーマッピングの結果:

- ワクチン接種を推進するため、大きく分けて以下の3つの政策が用いられています。(1) 規則、法律、義務、(2) インセンティブ、(3) 人々へ伝え、説得し、ワクチン接種へのアクセス向上。G7諸国は、程度の差こそあれ、これらすべての政策手段を活用しています。
- ワクチン接種の義務化の一般的な例として、ワクチン接種証明であるワクチンパスポートがあります。これがワクチン接種の奨励となり、多くの国では、公共スペースに出たり、交通機関を利用したり、一部の分野では仕事を継続する時になど、コロナノーマルの生活を送るために依然として重要になっています。医療や教育などの重要分野や、特定の年齢層(イタリアの50歳以上など)を対象にして、義務付けがより強化されている国もあります。

2 Mathieu, E., Ritchie, H., Ortiz-Ospina, E. et al. (2021) 'A global database of COVID-19 vaccinations'. *Nat Hum Behav*, 5, pp. 947-953.

- ・ 報奨金が提供されているところもありますが、多くは一部の地域にとどまり介入は小規模です。報奨金には、ワクチン接種の証明書を提示すれば現物支給されるような小さなものから、休日や奨学金、高額な宝くじの賞金などの大きなものまで多岐にわたります。ワクチン接種は無料です。
- ・ ワクチン接種は、さまざまな施策によってサポートされています。大規模接種センター、予約不要のドロップイン接種センター、医療機関全体でのワクチン提供者の増加などは、いずれも現実的な障壁を克服し、ワクチン接種を受けやすくすることを目的としています。
- ・ 国や地方自治体の情報キャンペーンや公衆衛生メッセージは、パンデミックの連続的な段階において政府の政策を支えてきました。ユーモアのあるものから「恐怖心」などの感情に訴える戦略、また連帯感や集団行動の必要性が強調されるものまで、様々な戦略が駆使されました。キャンペーンでは、公衆衛生上のアドバイスをを行う有名人「メッセンジャー」を使い、弱者やワクチン接種をためらう人々に対してメッセージを送るようにしました。

ワクチン接種への「ソフト」と「ハード」なアプローチ

すべての政策イニシアチブは、政策目標を追求するために国民の行動を変えることを目的としています。政策が異なれば強制の度合いも異なり、個人が気づいて行動する義務の度合いも異なります。国民に多くを求めず、説得に頼る政策が「ソフト」であり、行動を義務付ける政策が「ハード」であると言われてきました。

G7諸国は、ハードな政策アプローチを好む国々とソフトな政策アプローチを好む国々の2つに大別されます。カナダ、フランス、ドイツ、イタリアはハードな政策アプローチを好むグループです。これらの国では、国やセクターをあげての義務付けや、公共の場へアクセスするときのワクチン接種状況に関し厳しいルールが採用されており、最近ではさらにルールを厳格化しています。日本、英国、米国は、よりソフトな政策アプローチを好むグループです。これらの国では、国家的な義務付けはなく、公共スペースへアクセスする際にワクチン接種を求める規則もそれほど厳しくなく、現在ではこれらの規則を緩和する兆しが見られます。

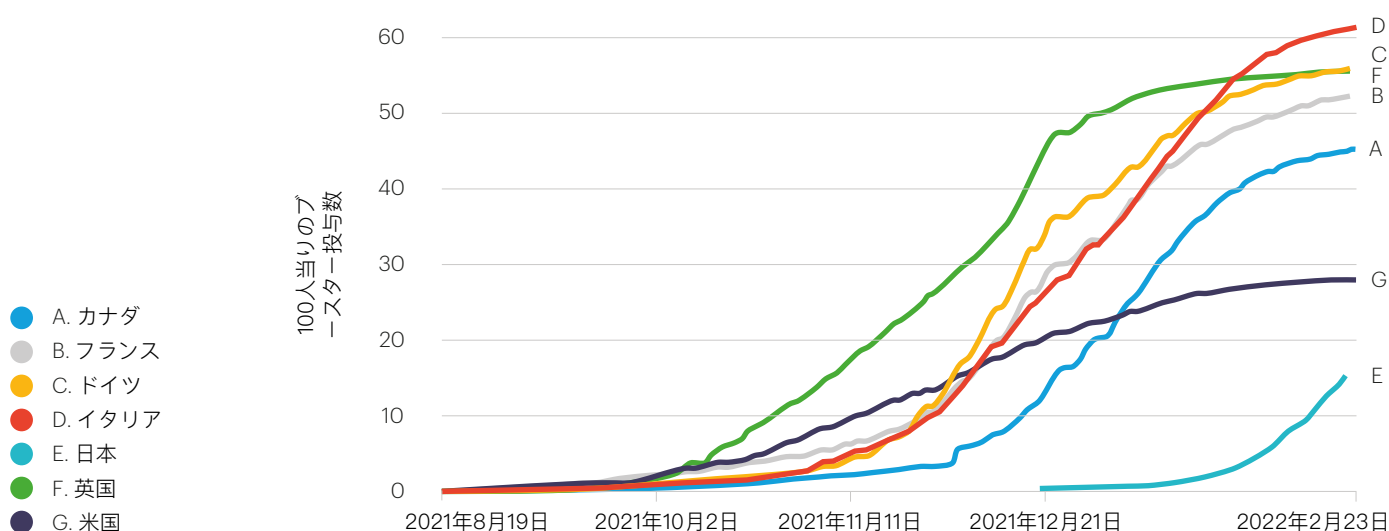
ハードアプローチを採用しているG7諸国は、平均してワクチン接種率が高く、ワクチン未接種の人口比率も低くなっています(表1参照)。行動様式にも違いがあり、たとえば、生命を守ることと個人の自主性保持とのバランスについて尋ねると、厳しい政策アプローチをとる国の人々は、生命を守ることが優先させるべきという意見に同意する傾向がありました。またブースターワクチンの接種率は、厳しい政策アプローチを好む国々で高く、米国と日本は他のG7に著しく遅れをとっています(図3参照)。

表1: ワクチン接種に関してハードな政策アプローチを選好する国とソフトな政策アプローチを選好する国の相違点

	ハードな政策アプローチを選好 (カナダ、フランス、ドイツ、イタリア)	ソフトな政策アプローチを選好 (日本、イギリス、アメリカ)
予防接種を1回以上受けたことがある人	89%	84%
予防接種をまったく受けていない人	11%	16%
ワクチン接種を希望していない未接種者	87%	81%
生命を守ることは個人の自由よりも優先されるべきであることに同意する (0-10、10は強く同意)	6.8	6.3

図3: 100人当りのCOVID-19ワクチンブースター投与数³

ワクチンブースタードーズの総投与数をその国の総人口で割った値



ブースター接種は、最初の予防接種プロトコルで規定された量を超えて投与されるものです。
出所：Our World in Data による公式データ

ハードアプローチとソフトアプローチの区別は有用ですが、ワクチン接種者数の増加を直接的に予測するものではありません。各国を比較した結果、ハードなアプローチとソフトなアプローチのどちらを選好するかという大きな傾向には、例外があることが見えてきました。日本では、イタリアよりもはるかにソフトな政策アプローチが観察されますが、最初のワクチンプロトコルが完了した人の割合はほぼ同じです(ただしブースターには当てはまりません)。しかし、未接種者に関しては、より厳しい政策アプローチをとる国の方が、ワクチン拒否を示す傾向が強くなっています。こうした態度が政策的な措置の結果であるかどうかは不明ですが、少数派のワクチン未接種者がより抵抗的な態度をとる証拠と理解できるかもしれません。

3 Our World in Data (2022) COVID-19 vaccine boosters administered per 100 people [accessed 23/02/2022].

複数のG7諸国においては、ワクチン義務化の発表と導入が大きくプラスに働くことを示す証拠がある一方で、2022年2月にカナダとフランスで行われた市民の抗議行動など、ハードな政策による政治的な反発も現在観察されています。公衆衛生と個人の自由との間の最適なトレードオフは、引き続き意思決定者にとっての課題となっています。ワクチンに抵抗する声が大きく組織化された一部の勢力が出現していることからみても、これらの課題は当分続く可能性があり、2022年中は厳しいワクチン関与政策を抑制することが予想されます。

コロナワクチンに対する態度

この調査では、G7各国の23,309人の回答者からデータを得ています。データは、2022年1月から2月にかけて、7か国すべてを対象に実施したオンライン調査によって収集されました。このデータセットは、各国の主要な社会人口統計学的の特徴(性別、年齢、地域、教育)をほぼ揃えた代表的なサンプルであり、新型コロナウイルスに対する人々の経験や考え方についてユニークな洞察が得られます。データは継続して収集しています。

以下ではこの7か国のデータセットから浮かび上がった、個人の社会的、政治的、人口統計的特徴を、コロナワクチンに対する態度、およびワクチン接種状況とともに紹介します。これは相関関係を示すものであり、因果関係を推論するために使用することはできません。

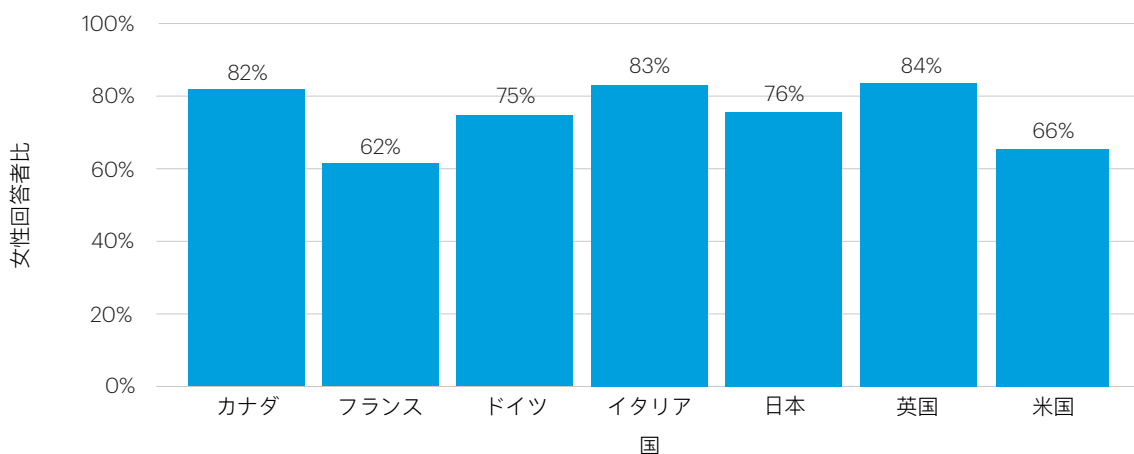
ワクチン接種対象者

- ワクチン接種完了者には35歳以上の人が多く、大学や専門学校レベルの教育を受け、フルタイムの仕事に就いている人が多く、女性の方が若干多くなっています(ただし国によって異なる)
- ワクチンを接種した回答者は、「生命を救うことは個人の自由よりも重要である」と考えており、日常生活においてリスクを避けるようにしています。
- コロナウイルスに関するニュースについては、ソーシャルメディアよりも従来のメディアに依存する傾向が強くなっています。
- ワクチンを信頼し、一般的に制度への信頼が高くなっています。
- ワクチン接種者は、右派および左派の政治的尺度で見ると、左派に位置することが多く、親近感を持つ政党を明確に表明することはあまりありません。
- ワクチン接種者は、自身が宗教的であると表現することはあまりありません。

信頼

- ワクチンに対する信頼度はそれなりに高く、今回の調査では78%が「一般的にコロナワクチンを信頼している」と回答しています。しかし、これはG7全体で5分の1近くの住民がワクチンを信用していないことを意味します。ワクチンに対する信頼度は、フランス(67%)と米国(71%)が最も低く、イタリア(85%)と英国(85%)が最も高くなっています。
- 女性は男性に比べワクチンに対する信頼が低くなっています。G7全体では、ワクチンを信頼すると答えた女性は75%であるのに対し、男性は81%でした。女性の信頼度は、フランス(62%のみ)とアメリカ(65%)で低く、イギリス(84%)で最も高くなっています。
- ほとんどの人が、コロナワクチンやブースターを接種するかどうかを決める際に、最も信頼できる人物として、公衆衛生専門家(主治医や医療従事者)を挙げています。特に高齢の回答者でその傾向が強くなっています(65歳以上では83%が公衆衛生の専門家を選択)。最も信頼できる人物としては、若年層は高齢者よりもローカルメッセンジャーを選ぶ傾向が強くなっています(18-24歳では26%)。
- 親たちの間では、ワクチン全体に対する信頼性がわずかながらマイナスとなるように見受けられます。しかし、親の方が少なくとも1回は予防接種を受けている可能性が高いようです。これらの知見を総合すると、子どもにワクチン接種をさせるかを決定するには、自身のためのワクチン接種の決定より熟慮が必要であることを示唆している可能性があり、保護者とは健康に関して慎重なコミュニケーションが必要であることを示しています。

図4: ワクチン全般を信頼する女性の割合



政治的信念と認識

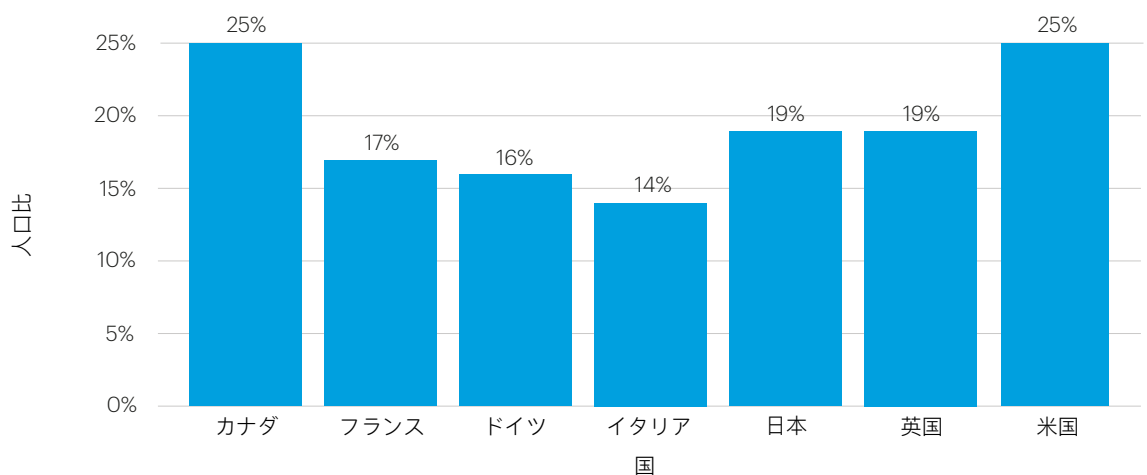
- 政治的信条は、ワクチンに対する信頼や接種状況と有意に関連しています。
- ワクチンを信頼している人は、左派および右派の政治的尺度の中で、自分を左派寄りとする傾向があります。
- ワクチン未接種の人は、左派および右派の政治的尺度の中で、自分を右派寄りとする傾向があります。

- 自分の住んでいる地域が政治家に無視される可能性が高いと考える人は、コロナワクチンを信用せず、ワクチン接種を受ける可能性も低くなっています。

メディア

- G7全体では、大多数(81%)がコロナウイルスに関する主たるニュースソースとして、ラジオ、新聞、テレビなどの従来の情報源を利用していました。
- しかし少数派の多くは主たるニュースソースとしてWhatsappのようなプラットフォームを含めたソーシャルメディアに依存しており、この傾向は、米国とカナダでより顕著でした(図5参照)。
- 新型コロナウイルスに関するニュースの主な情報源としてソーシャルメディアに依存することは、ワクチン接種の状況およびワクチンに対する信頼度と負の相関があります。

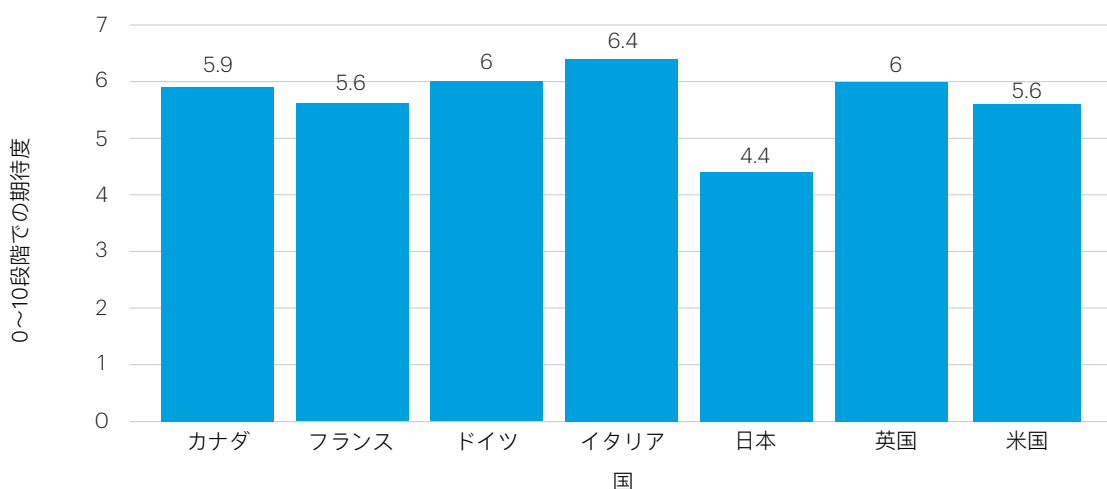
図5: コロナについてソーシャルメディアを主なニュースソースとして利用している人



不安と楽観

- 人々はコロナワクチンの副作用を心配していますが、これは国によってさまざまです。G7の平均は、0から10までのスコア(高いほど不安)で4.9点でした。フランス(5.7)、イタリア(5.4)などは高スコアですが、イギリス(4.1)、カナダ(4.4)などは不安の度合いが低くなっています。
- 将来のワクチンの可能性についてはかなり楽観的であり、12か月後のコロナワクチンは、現在入手可能なワクチンよりも有効であるという意見に同意する傾向があります(図6参照)。このパターンの例外は日本で、平均スコア(0から10までのスケールで4.4)はG7平均(5.7)よりも低く、イタリア(6.4)、ドイツ、イギリス(6.0)よりもかなり低くなっています。

図6: 12か月後に発売されるCOVID-19ワクチンが現在のワクチンよりも効果が高いとの期待度



厳しい政策に対する国民の受け入れ

今回の調査では、ワクチンの有効性情報が政策厳格化に対する市民の支持に与える影響を評価するため、無作為実験も行いました。個人の自主性と予防接種による公衆衛生の保護とはトレードオフの関係にあり、この関係はワクチン戦略を成功させるために重要なものであると言えます。公衆衛生を達成するに際して、世界中の社会は、政府による父権的あるいは強制的とさえ見られるような政策を、生活への新しい形の介入として受け入れてきました。

ハードな政策手段を伴うこの侵入を人々が受け入れるかどうかを決定するのは何でしょうか。この問いを、ワクチンの効果に着目して考えてみます。「より効果的なワクチンは、健康上より有利になります。」- このようなメッセージを発信することで、人々は「生命対自由」のトレードオフに対してより厳しいワクチン関与政策を受け入れるのでしょうか。

調査では対象者に仮想の情報ビネット(エピソード)を提供し、ビネットでは、ワクチンの有効性を50%から90%まで(10%ポイント刻みで)無作為に変化させました。各回答者には、特定のワクチン効果レベルが知らされることとなります。次に、ワクチン接種を促進するために政府が用いる可能性のある一連の政策手段を支持するかどうかを回答者に尋ねました。(1) ブースター入手の自由化;(2) ワクチン未接種者の公共スペースへの立ち入りや公共交通機関の利用禁止;(3) 雇用主によるブースターの義務付け;および(4) ワクチン未接種者に対する罰金。これらはすべて、G7各国で公表、検討、実施されている施策です。

もし、回答者が2, 3, 4の対策を支持していれば、より厳しい政策を支持していることになります。問題は、ワクチンの効果の大小を知らされたことが、義務や罰金といったハードな政策を受け入れるかどうかに影響を与えたかどうかです。その結果、5つの重要な知見が得られました:

- 本調査の回答者は、あまり厳しくない政策を支持する傾向があります。政策支持の平均スコアは1.5強から1.6弱で、0から4のスケールで見るとそれなりに低い値であることがわかります。スコアのクラスタリングが近いことを考えると、ワクチンの有効性に関する情報によって、厳しい政策への支持が大きく変わることはないことがわかります。しかし、いくつか大きな変化があります。

- より効果的なワクチンの場合、厳格なワクチン政策への支持が高くなりますが、それはワクチンの有効性が70%という閾値に達するまでです。
- この閾値の70%の効果を超えても、厳しい政策への支持がさらに増えることはありません。つまりワクチンの効果が80%でも90%でも、回答者の厳しい政策支持の度合いは変わりません。この情報のプラス効果は70%の閾値を境にフラットになるのです。
- このような厳しい政策に対する態度は人によってさまざまです。高齢者は若者よりも、また男性は女性よりも厳しい政策を支持します。すでにブースターを受けている人は、受けていない人に比べて、より厳しい政策を支持する傾向があります。最後に、ワクチン全般を信頼すると答えた人は、ワクチンを信頼しない人に比べて、より厳しい政策を支持する傾向が見られました。
- 英国は、全体的な政策アプローチにおいてよりソフトな政策を支持するという点で日本や米国と同じですが、英国の回答者は、厳格なワクチン政策を支持する傾向が、日本と米国を含む他のすべてのG7諸国と比較して最も低くなっています。これは、英国のワクチン接種へのアプローチが、ハードかソフトかという政策手段に対する国民の受け入れと態度に適合しているのではないかという考えを裏付けるものです。

別の実験的研究では、異なる政策手段が個人のワクチン関与政策への支持に与える影響を調査しました。コンジョイント実験とは異なる政策設計が個人の選好に及ぼす影響を推定するための調査実験で、最近よく行われるようになったものです。回答者には、政府が新型コロナウイルスの新変異株に対するブースターワクチンの普及を目指すという将来のシナリオが提示されました。回答者には、仮想の2つのワクチン政策のどちらかを選んでもらいました。政策の特徴は無作為に変化させました。その後、参加者にどちらの政策を好むか、およびそれぞれの政策をどの程度支持するかを尋ねました。参加者はこの課題を3回繰り返して、この実験から3つの主たる知見が得られました。

- ワクチン接種の予約を自分で取れるようにする政策は、地元のクリニックの方から予約のための連絡をする政策と比較して、国民の支持が高くなりました。
- また、ブースター取得の自動的なリマインダーを提供する政策は、そのようなリマインダーを提供しない政策と比較して、国民の支持が高くなりました。
- 第三に、受けられるのにブースター注射を受けなかった者に対して政府が罰金を課すことを含む政策は、そのような罰金を含まない政策と比較して、国民の支持が低くなりました。

コンジョイント実験の結果、この仮想の将来シナリオにおいて、政府が「軽いタッチ」のアプローチでワクチンブースター政策を管理することを人々が望んでいることが明らかになったのです。

ワクチン接種の促し

ナッジ(促し)は、予防接種を含む健康行動の変化を促進するために広く利用されています。ナッジは罰金や報酬による金銭的なインセンティブや、規則や規制による行動の義務付けを変えることなく、変化を促し、説得するための介入です。ナッジという言葉は、個人宛のテキストメッセージからコミットメント契約まで、さまざまな施策の総称です。

私たちは、予防接種への関与を高めるために、また(デフォルトのようないくつかのナッジがそうであると考えられるように)静かにそれを回避するのではなく個人の選択を強化する方法で、ナッジをどのように設計することができ、またどのように設計すべきかを検討しました。より慎重なアプローチは、個人の決断に対してより深い思考と考察を促すことができるため、しばしば称賛されます。このような戦略は「シンク」と呼ばれ、他の環境ではナッジと組み合わせられていますが、ナッジの代替手段としても機能する可能性があります。

このようなデザイン機能がワクチン接種行動にどのように影響するかについてのエビデンスは比較的少ないため、「健康上の決断に関し自分で考える(リフレクション)要素を取り入れたナッジは、ワクチン接種への関与戦略としてより効果的か」という質問をしました。

2つ目の調査実験では、異なるナッジデザインが2つの重要な結果に及ぼす影響を評価しました:(1) 次の機会にワクチン接種を受けるといふ本人の意思、および(2) ワクチン政策ナッジの支持です。今回もまた、回答者が無作為に情報ビネットを受け取るように割り振られました。ナッジ戦略、リフレクション戦略、ナッジ+リフレクション戦略、ナッジなしのコントロールグループのどれを聞かかは、回答者が見たビネットで決定されます。回答者に与えられた仮想シナリオは、ブースター接種を予約するために近所のクリニックに電話をするというもので、対照群にはその方法についての説明がありました。ナッジグループは、アポイントメントを受けるように自動的に登録され、リフレクショングループは自動登録されず、ブースターを促すための施策について考えてもらいました。そして最後に、ナッジ+リフレクショングループは、自動登録され、この自動登録された事実について考えるよう求められました。

ここで明らかになったのは、デフォルトのナッジは、リフレクションの有無にかかわらず、現状維持と比較して裏目に出るといふことです。簡単に言うと、ブースターの予約が自動的に入ることで、回答者の自己申告によるブースター取得の意思が著しく低下するのです。しかし、回答者がナッジについて考えるようになると、ナッジ単体の場合と比較して、政策への賛同度が6%も大きく上昇するのです。ナッジについて考えた回答者は、ナッジ単体のシナリオに比べ、政府の行動を肯定的に評価しています(個人的にナッジを受け入れなかったとしても同様)。

英国にとっての知見と教訓

私たちの調査では、ソフトなアプローチをとる国ほど平均接種率が低いと報告されています。しかし、英国は、同じくソフトな政策アプローチをとっている他の国(日本と米国)と比較して、特にブースターワクチンに関しては、好意的に受け止めています。より強硬な政策アプローチをとるいくつかの国とは異なり、英国では2022年2月にカナダやフランスで生じたレベルの国民の抗議や騒動が発生していません。英国では、個人の自由よりも人命を優先するアプローチに対し、国民の同意がやや低いこともあり、よりソフトな政策アプローチに合致しているようです。調査結果では、ワクチンに対する信頼が依然として高いことが強調されています。英国ではこれまで、米国で観察されたほどのワクチンに対する躊躇が生じておらず、フランスと比較しても女性のワクチン拒否の程度はそれほど強くありません。

他のG7諸国の政策経験から学んで、英国は今後どのように差異を付けることができるのでしょうか。

政策アクションとイニシアチブ

- 自己隔離や検査をはじめとするコロナの規則が一般に緩和されるにつれて、英国では、特に若年層に継続的なワクチン接種を奨励するため、積極的な報奨金の利用を検討することが望ましいと思われます。カナダや米国では、賞金が出る宝くじ、レクリエーションや休暇、教育奨学金など、さまざまな報奨制度があります。これらは英国ではまだほとんどテストされていませんが、今後期待できるかもしれません。
- 多くの国では、スポーツや文化的なイベントをワクチン接種キャンペーンに関連付けることで、ワクチンに対する意識を高め、維持しています。人生を十分に楽しみ、国のイベントに参加する自由とワクチン接種を関連付けようとしているようです。このようなキャンペーンはその有効性を示す事例があり、特に若年層への予防接種の普及には有効かもしれません。
- ワクチン接種をしない理由で2番目に多いのは「時間がない」というもので、これは間違いなく説得力のある政策的アプローチで対処できるものです。運営上の障壁を取り除き、ワクチン接種をより簡便なプロセスにすることで、未接種の人々が容易に接種を受けることができるかもしれません。英国は、2021年の大型集団予防接種センター、2021/22年のブースタープログラムのための地域薬局のネットワーク強化、NHSのテキストメッセージ通信など、ワクチンへのアクセス改善に取り組んできました。ドイツや日本などのG7諸国を参考に、英国はワクチン接種会場を増やし他の医療従事者も含めることを検討してもよいでしょう。またイタリアやフランスのように、特に若い年齢層にアピールするポップアップ接種キャンペーンを夏に計画することもできます。
- 国民の期待は、意思決定者が意識しておくべき重要なものです。2022年は、G7諸国が政策措置の導入、継続実施、あるいは撤回を検討する中で、政策の進化が続いていく年になると予想されます。政府が2022年にさらなる追加接種を推奨し、ワクチンパスポートが引き続き使用されると人々は予想しています。英国、米国、日本の回答者は、これらを予想する率が常にG7平均を下回っており、このような措置が将来的に一般に受け入れられるかどうか疑問が残ります。全体として、人々はワクチンに対して楽観的な期待を抱いていますが、特にカナダ、フランス、ドイツでは政府の政策に対する統制を予想しています。
- パンデミックの急性期を経て、市民に求めるものがより複雑になる中、政府が市民にナッジについて考えてもらうことで(ナッジプラス)、ナッジ政策への長期的な支持を得られることを、本報告で示します。

ワクチン未接種者へのアプローチ

- 英国におけるワクチン未接種の人の割合は私たちの調査データでは約10%で、G7の中では比較的low、これは歓迎すべきことでしょう。ワクチン未接種の理由としては、「受けたくない」「時間がない」の2点が大きく挙げられています。ワクチンを直接拒否するということは、少数派の人々の間で躊躇する気持ちが強くなっている可能性を示唆しています。ワクチンに積極的に反対するグループに対しては、よりソフトな政策がどの程度の行動変化をもたらすかを現実的に考える必要があります。この抵抗は、必ずしも義務化などのハードな政策で解決されるものではありません。

- 効果的な政策を立案するためには、ワクチン接種に反対するグループやワクチン接種を躊躇する態度に対するより詳細な洞察が必要です。そのためには、ワクチン未接種の人々、つまり一般に考えられている以上に多様な人々に対して、よりの絞った理解とアプローチを行う必要があります。今回の調査では、エスニック・マイノリティーはサブグループごとに慎重に検討する必要があることがわかりました。例として、インド系イギリス人のワクチン接種率は平均よりやや高いと報告されていますが、その他のエスニック・マイノリティーはワクチン接種率が低く、ワクチン接種にためらいを示すことがあります。若い人たちは、信頼できるメッセンジャーに対して異なる態度を示しており、35歳未満の人たちの接種率を高めるためには、さらに調査する必要があります。また、保護者自身がワクチンを接種する傾向がある一方で、小さな子どもたちに対するワクチンについては懸念が残っている可能性があり、的確な介入が必要です。

エビデンス

- 多様な政策アプローチと、新しいワクチン関与戦略を始めようとする政府の意欲は、厳密で重要なテストの実施に適しています。学術的な文献は追いついてきていますが、さまざまな政策手段がどれほど効果的であったかのエビデンスはまだ不足しており、今後どのように進めていけばよいのか、多くの問いかけが答えられないままに残されています。
- 説得力がある情報提供型の政策手段については、もっとしっかりしたエビデンスが必要です。これは小規模の野外実験で収集でき、大衆を一括するだけではなく、コロナワクチン接種に対する継続的な懸念と抵抗を示す特定のコミュニティにより慎重に集中することができます。
- 無作為対照化試験や実験的アプローチを通じて、地域レベルの介入を評価するための協調的な取り組みから、多くのことが得られると考えられます。これを複数の現場で行うことで、ある種の介入が社会的・政治的文脈を越えてどれだけ通用するかについて重要な教訓を得ることができます。実験的アプローチにより、ナッジやインセンティブスキームなど特定の政策手法の有効性を厳密に推定することが可能になりますが、これについては後日報告する予定です。
- 経時的調査やパネル研究という形で長期にわたって持続的に行われる研究は、時間の経過とともにワクチン関与政策に関する知識を向上させるのに役立ちます。これにより、ハードな政策手段を用いたときの潜在的なコンプライアンスの疲労、逆にいえばどの政策が国民の関心をより長く引きつけることができるかを調査でき、ここで重要なことは、ワクチン接種をためらっているけれど説得されることに前向きな人々の意識の変化を調べられることです。

参考文献

Mathieu, E., Ritchie, H., Ortiz-Ospina, E. et al. (2021) 'A global database of COVID-19 vaccinations'. Nat Hum Behav, 5, pp. 947-953.

Our World in Data (2022) COVID-19 vaccine boosters administered per 100 people [accessed 23/02/2022].

Our World in Data (2022) Share of people who completed the initial COVID-19 vaccination protocol [accessed 23/02/2022].

英国学士院

英国学士院は独立自治法人で、優れた業績を挙げている学者・研究者として選出された約1,000名の英国人フェローと300名の海外フェローから構成されています。その目的、権限、ガバナンスの枠組みは、枢密院が承認した憲章と及び付則に規定されています。英国学士院は、ビジネス・エネルギー・産業戦略省 (BEIS) からの助成金によって配分された科学研究費から公的資金援助を受けています。また、民間からの支援も受け、自己資金も投入しています。ここで示された見解や結論は、必ずしも個々のフェローの支持を受けるものではありませんが、公開討論に貢献するものとして評価されます。

英国学士院は、人文・社会科学に関する英国の国立アカデミーです。本院は、世界を理解し、より明るい未来を形作るために、これらの学問を活かしています。

人工知能から気候変動、繁栄から幸福度の向上まで、今日見られる複雑な課題は、人、文化、社会に対する洞察を深めることによってのみ解決することができます。

本院は、英国内外の研究者やプロジェクトに投資し、新たな考え方や議論を一般の人々に提供し、産官学と市民社会が一体となって、すべての人々の利益となる政策に影響を与えることを目指しています。

The British Academy
10-11 Carlton House Terrace
London SW1Y 5AH

慈善団体登録第233176号

thebritishacademy.ac.uk
Twitter: @BritishAcademy_
Facebook: TheBritishAcademy

2023年2月発行

© 著者。これはオープンアクセス 出版物としてクリエイティブコモンズの Attribution-NonCommercial-NoDerivs 4.0 Unported Licenseのもとに認可を受けています。

本報告書引用の場合は: *British Academy (2023), Overcoming barriers to vaccination by empowering citizens to make deliberate choices, The British Academy, London* としてください。

doi.org/10.5871/c19-recovery/P-J-P-L-B-NJ-M-B-L-W-S-B-M-S-Japanese

デザイン担当: Only